

政策体系コード	02 - 01 - 01
施策名	知・徳・体を育む

政策統括監
まちづくり部長

◆総合計画での位置づけ

政策	生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり
基本施策	学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上
施策	知・徳・体を育む

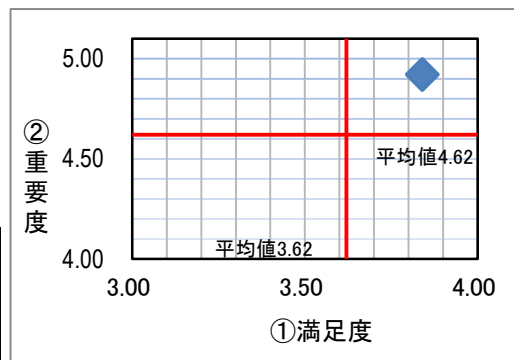
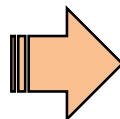
◆総合計画基本計画における施策の方針

教育内容の充実を図るとともに、教育関係機関等との連携を強めながら、子どもたちに「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を培う特色ある教育活動を進めます。

◆市民意識調査結果（H26年度実施）基本施策単位のアンケート

設問説明	「学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上」についてうかがいます。
事業例	学校、家庭、地域が一体となり確かな学力・豊かな心・健やかな体を培う教育を進めるとともに、経済的・地理的に就学が困難な児童生徒への支援や学校施設の計画的整備などすべての児童・生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組んでいます。 ・児童生徒等への支援・児童・生徒へは就学費の援助、高校・大学生等へは奨学金の貸与。また、子どもと親の相談体制を充実するため、教育相談員を設置 ・施設や備品の整備・学校の備品や教育用コンピュータを整備

調査項目	算出値	順位
①満足度	3.84	16 /30
②重要度	4.92	5 /30
③優先度	19.89	4 /30
④改善重要度	1.08	4 /30



上記調査の満足度に関する主な理由（自由記述）

学校の校舎や設備など補修、充実させてほしい。
就学援助や奨学金を充実させてほしい。
教育現場の人材育成または人員確保。
教育相談体制を充実させてほしい。
将来の人材育成のために重要な施策だと思う。

◆施策の成果達成状況

No.	指標名	指標に関する説明 (把握方法・算定式・単位等)	指標の実績値			目標値(下段:達成率)	
			H20 (基準年度)	H25	H26	中間目標 (H25)	最終目標 (H27)
1	標準学力検査(NRT)における全国比(小学4年)	標準学力検査の全国比(NRT)	106.8	108.6	111.6	107 900.0%	107 2400.0%
2	標準学力検査(NRT)における全国比(中学2年)	標準学力検査の全国比(NRT)	100.6	101.0	97.2	102 28.6%	102 △242.9%
3	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における優秀児童の割合(小学5年)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合評価AB児童の割合	43.3%	33.5%	37.0%	44.0% —	45.0% —
4	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における優秀生徒の割合(中学2年)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合評価AB生徒の割合	53.4%	56.0%	52.4%	54.0% —	55.0% —
5	少年補導の状況	北上警察署管内の少年補導件数	879件	351件	298件	570件 170.9%	450件 135.4%
6							

施策における成果の定義 学力や体力・運動能力の維持向上を図るため、また北上警察署管内の補導件数も含めた調査結果等を適切に分析し、学力・体力指導や生徒指導を充実させることにより、子どもたちが自ら学び・運動する姿となっていること。

◆成果達成状況の分析

単年度の達成状況	1.順調
	● 2.概ね順調
	3.遅れている
最終年度の達成見込み	1.順調
	● 2.概ね順調
	3.やや遅れている
	4.遅れている

◆コストの把握

(単位:千円)

種類	H24	H25	H26
投入			
直接事業費(a)	101,429	82,734	101,157
人件費(b)	4,543	3,866	6,105
公債費・減価償却費等(c)			
フルコスト(a+b+c)	105,972	86,600	107,262
うち「業務」事業費	64,884	67,217	70,342
うち「政策」事業費	41,088	19,383	36,920

◆成果達成状況の要因考察

外部環境(市を取り巻く環境の要因: 市民ニーズ、社会経済情勢等の視点)	内部要因(施策実施過程の要因: 財務、職員、組織等の視点)
①全国学力・学習状況調査や岩手県学習定着度状況調査の他に、市として標準学力検査(NRT)を実施し、教育研究事業において調査・分析を行い、指導法の改善に努めている。 ②小中学校の体育大会参加費補助金事業を実施し、東北・全国大会での活躍を後押ししている。 ③善悪の区別がしっかりできる人間育成のため道德教育を推進したり、教育相談事業等を充実させて、健全育成に努めている。	①-1 小学校の学力について、各校の授業改善のための積極的な取組みが行われている。 ①-2 中学校については、教科によって授業改善への取組に差が生じている。学習状況調査生徒質問の回答を見ると、家庭学習時間は年々伸びてきているものの、まだ全国値よりも低くなっている。 ②体力テストの結果によると総合評価は全国の平均値に近づいてきたが、運動能力が高い児童生徒への手立て不足から成績上位者の全体に占める割合が少ない。 ③小学校も中学校も、生徒指導面において組織的できめ細かな指導の徹底が図られてきていることが、補導件数の減少につながってきていると考えられる。

◆現在の課題及び改善を要する事項

①-1 市教委で実施している標準学力検査や県教委が実施している学習定着度状況調査、また全国学力・学習状況調査などからみると、小学校・中学校共に教科や学校間の格差が見られる。 ①-2 中学校において、数学・英語の教科で効果的な指導方法と基礎的基本的事項の定着が不十分な点が見られる。 ② 児童生徒の基礎的な体力や運動能力を向上させるための指導方法や授業などの改善については、指導者個々の取組に任せる傾向があり、学校単位としての組織としての取組が不足している。 ③ 少年補導件数は年々減少傾向にあるが、いじめ問題への対応やSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)問題への対応等、その時々必要となる対応について先手を打っていかなければならない。
--

◆今後の展望(施策展開、事務事業の見直し等)

①-1 少人数指導等により、児童生徒一人ひとりに対しきめ細かな対策を講じるように工夫するとともに、個別指導支援員の配置の充実により、児童生徒が落ち着いて学習できる環境を整備に努める。 ①-2 小・中学校ともに効果的な指導方法を実現するため、職務研修や北上市教育研究所事業の充実に努める。 ①-3 学カステップアップ事業はH24から実施しているものであり、小学校への学習支援員派遣、中3英検3級講座の開設や、県教委と連携した数学の授業研修会を行ってきた。今後はさらに、事業の内容を充実させ、特に英語力・科学力の向上を目指していく。(北上市内中学生の英検講座の受講者の英検3級合格者は73% [全国平均は53%]) ②-1 基礎的な体力や運動能力の向上を図るため、教員の体育実技講習への参加を奨励し、その内容を各学校において確実に伝講するシステムを構築していく。 ②-2 2016年の国体や2020年の東京オリンピックを一つの契機として、児童生徒の各種体育行事への参加を推進したり、意欲の向上を図っていく。 ③ 現在の生徒指導に対する組織的な取組(学校、学級担任だけに任せるのではなく、校内組織の活用と関係機関との連携)をさらに充実させていくとともに、時代のニーズ(情報教育等)に即した取組を積極的に推進していく。
--

◆施策構成事務事業

事務事業名称 (評価事業)	会計 区分	事業 区分	担当課	事業費 (千円)	事後評価結果		貢献度
					目標達成状況	方向性	
検診事業	一般	業務	学校教育課	41,203	－	－	－
派遣職員給与費等負担金	一般	業務	教育部総務課	29,135	－	－	－
岩手県教育研究所連盟負担金	一般	業務	学校教育課	4	－	－	－
教育研究事業	一般	政策	学校教育課	7,406	概ね順調	継続	高
教育相談員設置事業	一般	政策	学校教育課	10,498	概ね順調	継続	高
学校指定研究事業	一般	政策	学校教育課	995	順調	継続	中
学カステップアップ事業	一般	政策	学校教育課	2,009	概ね順調	拡充	高
いわての復興教育学校支援事業	一般	政策	学校教育課	482	順調	継続	中
人権教育研究指定校事業	一般	政策	学校教育課	120	順調	継続	低
全国大会等出場補助金	一般	政策	教育部総務課	5,835	順調	継続	中
北上市学校保健会運営費補助金	一般	政策	学校教育課	408	順調	継続	低
北上和賀地区学校図書館協議会運営費補助金	一般	政策	学校教育課	320	順調	継続	中
体育大会及び文化コンクール参加費補助金	一般	政策	学校教育課	8,697	順調	継続	高
花巻北上地区教科書採択協議会負担金	一般	政策	学校教育課	150	順調	継続	低
合計				107,262	(千円)		

※貢献度は、施策を構成する「政策」系事業の中で相対評価します。

※目標達成状況は、事務事業(類型5・6)の目標達成状況について、「順調」「概ね順調」「遅れている」の3つの視点で評価します。

※方向性は、事務事業(類型5・6)の今後の方向性について、「拡充」「継続」「縮小・要改善」「民間活用・協働事業化」「廃止・休止

「完了」の6つの視点で評価します。

◆施策を実現するために事務事業が適切に構成されているか／見直すべきものはないか

施策の推進については、それぞれの事業の効果が合わさってこそ、知・徳・体を育むという成果が上がると考えられるので、事務事業の構成については概ね適切と考える。